

Ⅱ 予 算 の 概 要

1 「15ヶ月予算」の全体像（平成22年度11月補正～平成23年度当初予算）

（単位 百万円）

区 分	予 算 額	財 源 内 訳				備 考
		国 庫	県 債	その他	一 才	
① 平成22年度 11月補正 (加速化プラン関連)	2,438	490	168	1,771	9	○治水対策の充実 (厚狭川等) ○医師不足対策の充実 ○国の経済対策を活用 したプラン重点事業 の前倒し実施 等

+

② 平成22年度 2月補正 (加速化プラン関連)	3,149	2,307	476	1	365	○地域活性化交付金事 業の実施(図書館等 の施設改修等) ○学校耐震化の前倒し ○雇用対策の強化 (基金積増し) 等
-----------------------------------	--------------	-------	-----	---	-----	---

+

③ 平成23年度 当初予算	746,403 (724,133)	80,900	67,087 (56,606)	139,435 ↓ 経済対策関連基金を最大限活用	458,981 (447,192)	○加速化プランと県政 集中改革の「総仕上 げ予算」 ※地財伸び率 0.5% ※()は、公社改革 関連経費を除いた額 公社改革関連経費 22,270
対前年度伸び率	5.0% (1.8%)	▲2.7%	14.4% (▲3.4%)	▲1.5%	7.3% (4.5%)	

||

15ヶ月予算 合 [①+②+③]	751,990 (729,720)	83,697	67,731 (57,250)	141,207	459,355 (447,566)	※()は、公社改革 関連経費を除いた額
対前年度伸び率	5.7% (2.6%)	0.7%	15.5% (▲2.3%)	▲0.2%	7.4% (4.6%)	

- 7,400億円台以上の予算規模は、平成17年度（7,457億円）以来6年振りです。
- 平成23年度当初予算の伸び率5.0%、「15ヶ月予算」全体としての伸び率5.7%は、ともに、近年では平成7年度（6.6%）以来の高い水準です。
- 平成23年度当初予算の規模は、臨時の公社改革関連経費（223億円）を除いても、地方財政計画（0.5%）を1.3ポイント上回る、1.8%の伸び率を確保しています。

2 平成23年度当初予算の規模（一般会計）

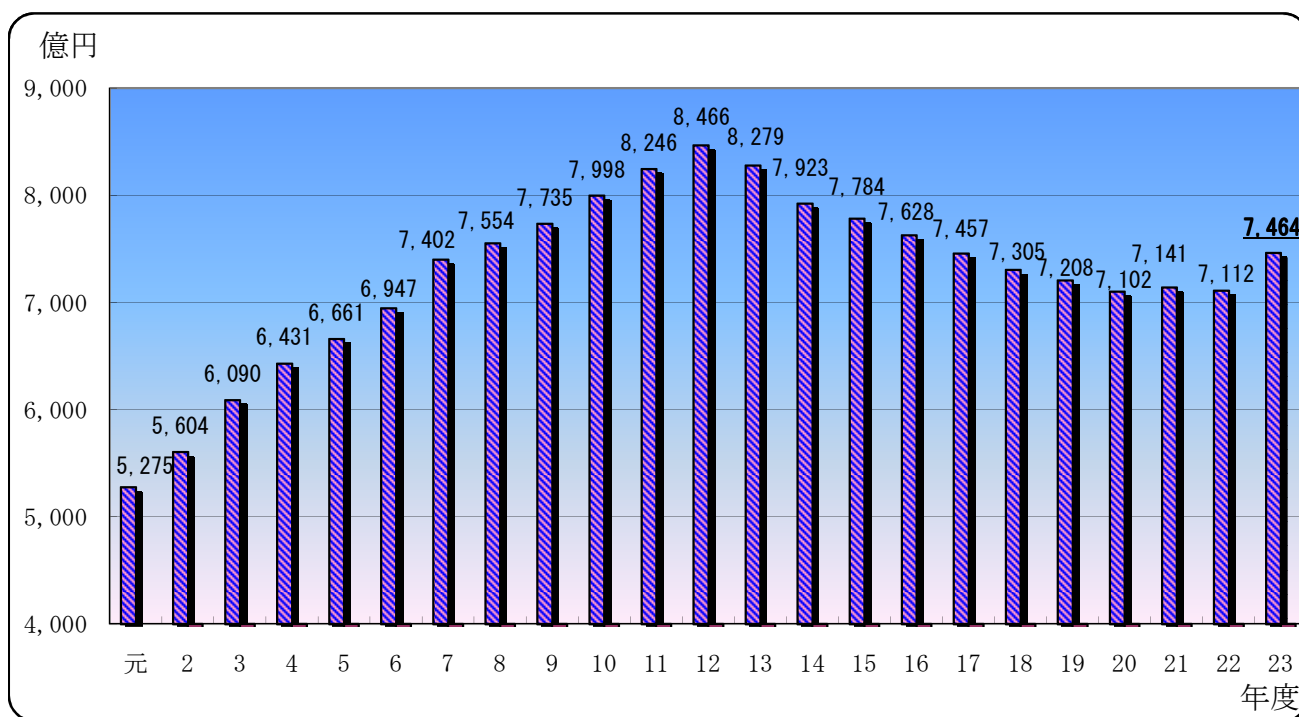
一般会計の予算規模は、**7,464億円**で、前年度当初予算（7,112億円）に比べ、352億円増（+5.0%）となっています。

（単位 百万円、%）

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	伸 率
一般会計予算規模	746,403	711,151	35,252	5.0
公社改革関連経費を除く予算規模	724,133	711,151	12,982	1.8

（注）・地方財政計画の伸率は、歳入歳出総額+0.5%となっています。
・予算規模が前年度を上回ったのは、2年振りです。

予算規模の推移（一般会計当初予算）



区 分	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10
対前年度伸率	7.0	6.2	8.7	5.6	3.6	4.3	6.6	2.1	2.4	3.4
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
	3.1	2.7	△2.2	△4.3	△1.8	△2.0	△2.2	△2.0	△1.3	△1.5
	H21	H22	H23							
(%)	0.6	△0.4	5.0							

3 歳入の状況（一般会計）

【**県 税**】 景気の低迷は依然として続いているものの、企業収益は改善していることから、1,396億円と、22年度に比べ、58億円の増（+4.3%）となっています。

これは、平成15年度（1,383億円）並みの水準で、ピーク時（平成20年度1,973億円）の7割程度となっています。

【**地方特例交付金・地方譲与税**】 地方特例交付金は、22年度と同程度の16億円を見込む一方、地方譲与税は、企業収益の改善に伴う地方特別法人譲与税の増等により、30億円の増（+16.9%）となっています。

【**地方交付税**】 国の地方財政対策に伴い、1,760億円と、22年度に比べ、89億円の増（+5.3%）となっています。

【**国庫支出金**】 公共事業をはじめとする国の歳出抑制の影響等から、809億円と、22年度に比べ、23億円の減（△2.8%）となっています。

【**寄付金**】 今年開催する山口国体・全国障害者スポーツ大会への対応から、（財）山口県振興財団寄付金が、25億円の増（計67億円）となっています。

【**繰入金**】 国の「経済対策」等に伴い、創設されている緊急雇用創出事業臨時特例基金等の経済対策関連基金は、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」と「県政集中改革」の「総仕上げ」のため、最大限活用（320億円）します。

【**県 債**】 平成23年度は公社改革を推進するため、新たに第三セクター改革推進債（三セク債）を105億円発行しますが、22年度に比べ、一般分は20億円削減（△3.4%）、特別分も142億円削減（△21.5%）し、県債全体では新規発行を抑制します。なお、23年度末の県債残高は、1兆2,830億円となる見込みです。

（単位 百万円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
県 税	139,647	18.7	133,846	18.8	5,801	4.3
地方消費税清算金	26,159	3.5	24,334	3.4	1,825	7.5
地方譲与税	20,652	2.8	17,662	2.5	2,990	16.9
地方特例交付金	1,687	0.2	1,662	0.2	25	1.5
地方交付税	176,000	23.6	167,100	23.5	8,900	5.3
交通安全対策特別交付金	514	0.1	532	0.1	△18	△3.4
分担金・負担金	4,408	0.6	4,870	0.8	△462	△9.4
使用料・手数料	7,846	1.1	8,566	1.2	△720	△8.4
国庫支出金	80,900	10.8	83,198	11.7	△2,298	△2.8
財産収入	1,835	0.2	1,972	0.3	△137	△6.9
寄付金	6,700	0.9	4,200	0.6	2,500	59.5
繰入金	66,453	8.9	37,694	5.3	28,759	76.3
うち財調基金・減債基金	24,000	3.2	3,800	0.5	20,200	531.6
うち経済対策基金取崩し	32,020	4.3	22,644	3.2	9,376	41.4
諸 収 入	94,815	12.7	100,990	14.2	△6,175	△6.1
県 債	118,787	15.9	124,525	17.5	△5,738	△4.6
特 別 分	51,700	6.9	65,900	9.3	△14,200	△21.5
一 般 分	56,606	7.6	58,625	8.2	△2,019	△3.4
三 セ ク タ 債	10,481	1.4	0	0.0	10,481	皆増
合 計	746,403	100.0	711,151	100.0	35,252	5.0

（注）特別分とは、地方交付税の振替又は補てん措置として発行され、一般財源に充当する地方債（臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債）のことです。

4 歳出の状況（一般会計）

【給与関係経費】 行政改革推進プランに沿った適正な定員管理に加え、平成21年度から3年間、職員給与の減額措置(2～6%)の実施により、職員給与費は32億円減少し、また、定年退職者数の減少に伴い、退職手当は2億円の減少となり、全体では34億円の減となっています。なお、職員給与費は、12年連続の減少です。

【公債費】 臨時財政対策債の償還等により、1,071億円と、22年度に比べ、27億円の増(+2.6%)となっています。

【扶助費】 障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費の増加等により、392億円と22年度に比べ、13億円の増(+3.5%)となっています。

【公共事業関係費】 国の歳出抑制に伴い、補助・直轄公共事業については、725億円と、22年度に比べ、54億円減少(△6.9%)しています。

一方、単独公共事業については、2年連続して豪雨災害が発生したことを踏まえ、県下全域で河川浚渫、危険ため池対策等の防災対策を集中的に実施することとしており、138億円と、22年度に比べ9億円の増(+7.2%)となっています。

【県営建築事業費】 「くらしの安心・安全基盤の強化」の観点から、公共施設の耐震化を中心に予算を重点配分し、22年度に比べ78億円増(+103.0%)の154億円となっています。

県立学校の耐震化については、59億円増(+142.9%)の101億円となっています。

【一般行政経費】 内部経費の削減等により、22年度に比べ、30億円減(△5.7%)の491億円となっています。

【施策的経費】 「住み良さ日本一の元気県づくり加速化プラン」と「県政集中改革」の総仕上げとして、重点事業に対して集中的に予算配分を行った結果、公社改革関連経費(+223億円)を中心に、22年度に比べ大幅な増(+316億円、+17.6%)の2,112億円となっています。

(単位 百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
給与関係経費	186,019	24.9	189,467	26.6	△3,448	△1.8
うち職員給与費	167,637	22.5	170,797	24.0	△3,160	△1.9
うち退職手当	17,838	2.4	18,060	2.5	△222	△1.2
公債費	107,104	14.3	104,392	14.7	2,712	2.6
扶助費	39,233	5.3	37,909	5.3	1,324	3.5
公共事業関係費	86,352	11.6	90,793	12.8	△4,441	△4.9
補助・直轄公共事業	72,522	9.7	77,888	11.0	△5,366	△6.9
単独公共事業	13,830	1.9	12,905	1.8	925	7.2
災害復旧事業費	6,594	0.9	6,265	0.9	329	5.3
県営建築事業費等	15,371	2.1	7,573	1.1	7,798	103.0
うち県立学校耐震化	10,077	1.4	4,148	0.6	5,929	142.9
一般行政経費	49,111	6.6	52,063	7.3	△2,952	△5.7
施策的経費	211,234	28.3	179,639	25.3	31,595	17.6
その他の経費	45,385	6.1	43,050	6.1	2,335	5.4
合 計	746,403	100.0	711,151	100.0	35,252	5.0
うち加速化プラン重点事業分	195,191	-	161,112	-	34,079	21.2

(注) その他の経費とは、税関係交付金、その他の投資的経費及び予備費です。